

書評

里見賢治・二木 立・伊東敬文 著

公的介護保険に異議あり もう一つの提案

万歳登茂子 (名古屋市総合リハビリテーションセンター)

いま世間で話題になっている、公的介護保険に対する反対(?), 警告(?)の書である。厚生省を中心とした行政主導の進め方、その拙速さに警告し、具体的な提言をするために緊急出版された。

3人の筆者はともに、「ゴールドプラン」, 「新ゴールドプラン」に対して、その内容、水準に不満を持っており、21世紀に向けての社会保障システムのあり方を考えると、公的介護保険に関しても、十分な議論がなされないまま突っ走ること懸念している。

三者ともに、公的介護保険の基本理念が、「家族介護支援」から「自立支援」への転換であることに對しては異論がない。その運営、財政方式を問題としている。そして既にその方法は、社会保険方式で構築することが、既定路線化しつつあることを問題にしている。なぜならば公的介護保険が従来の厚生行政の破綻、失敗の産物である「反省なき政策転換」にもかかわらず、その問題点の反省がないと指摘している。

3人がそれぞれの問題点を、社会保険方式と、公費負担方式(租税方式)を比較し述べている。社会保険方式の利点としての「サービスの選択の自由」に対する反論は、3人とも、サービス供給量の絶対的不足をあげている。

里見、二木は社会保険方式での、保険料を払わない、また払えない人に起きる問題である、無保険者

の発生を指摘している。これに対し、公費負担方式は、例外なく全ての人に、権利としてサービスが受けられるため優れていると、利点を述べている。現在は二分の一が公費から投入される案があがっているが、これも公費負担の財源の調達に問題を残すと、述べている。

また里見、二木ともに、高齢障害者以外の障害者を除外することには異論を唱えている。すなわち給付は高齢者に制限しながら、保険料は若年者も負担するという矛盾を指摘している。

租税方式の問題点である、国民の税の使途に対する信頼性の問題には、里見は「介護保障目的税」を、二木は「所得に応じた定率負担の直接税」を薦めている。

伊東は、租税方式のデンマークと、社会保険方式のドイツの2国の介護政策を比較し、日本における介護制度充実のための提言を述べ、他の二人と同様に、社会保険方式の公的介護保険に異議を唱えている。

公的介護保険が導入され、ある期間経った時、この3人の予測が当たっているのか? また外れているのか? 賭けをしているようなスリリングな気持ちになる本である。10年後位に再読する楽しみを持った本である。

(A 5 212頁 2,266円(税込) 1996 ミネルヴァ書房刊)